

貨物会社は社員と家族の労苦に応えろ！



連続する期末手当の低額回答により生活実態は極めて厳しい状況である。国労が毎年実施している「賃金・生活実態アンケート調査」では、毎月赤字があるとの回答は、62.0%あり、平均赤字額は 31,075 円となっている。その補填として約半数が預貯金の切り崩し、期末手当からとなっていることから、期末手当がなくてはならない「生活給」そのものであることを裏付けている。生活必需品、食料品価格の止まらない高騰が続き、さらにはエネルギー価格の上昇に伴うガソリン価格の高止まり、光熱費の値上げが追い打ちをかける中、49.01%が生活に不安と不満を抱えており、節約している支出項目では、外食 15.04%、レジャー14.98%、衣類 13.51%となるなど、社員とその家族が人間らしい生活を送るための必要な生計費を下回る賃金水準の中で、我慢を強いられていることが伺える結果となっている。



生活改善したい項目については、労働条件、社会保険、年金などとなっている。急激な物価上昇に伴い、毎日の生活は厳しさが増し、年金、社会保障改悪など、将来や老後の不安からくる支出の抑制や、日々の暮らして発生する突然の支出に対しての備え、シニア社員の健康不安、若手社員の将来不安を増大させていることが伺える結果となっている。

社員犠牲の経営を許すわけにはいかない！

貨物会社は 2008 年のリーマンショックを受け、2 年連続の赤字を計上し、2010 年には「3 年連続の赤字は金融機関等からの信用がなくなる」ことから何としても黒字を確保しなければならないと、定期昇給を半年間先延ばしした。また、期末手当を 2008 年度の年間 3.95 箇月から 2009 年度は 3.225 箇月分と 0.725 箇月分減少させ、人件費を 37 億円削減させた結果、2010 年度決算は 3 億円の黒字を確保している。2013 年度は人件費の 10%削減を画策し、国労の闘いにより基本賃金削減は阻止をさせたが、期末手当については、夏 1.1・冬 1.3 と前年の年間 3.2 箇月分から 0.8 箇月分削減し、人件費を 32 億円減少させた。その結果、2013 年度の決算は、事業計画数値である



34 億円の経常黒字を確保するなど、常に貨物社員は経営に翻弄されてきている。2016 年・2017 年と最高益を更新させてきているが、昨年度の期末手当は年間 3.47 箇月と 1999 年に年間 4 カ月を切って以来、低額の支給状況で生活は苦しさの連続である。

貨物会社は経営が厳しくなると期末手当をはじめとした人件費削減でその場を凌いできたが、社員犠牲の繰り返しをこれ以上許すわけにはいかない。夏季手当の満額回答で社員の期待に応えることが貨物会社の責務であり、その体力は十分にある。